



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東
コード番号 9237 URL <https://emimen.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 榎並 将志
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 西田 明美（TEL）06-6459-0777
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年10月期第3四半期の業績（2023年11月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	879	52.2	95	33.0	92	34.3	72	8.5
2023年10月期第3四半期	577	—	71	—	69	—	66	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年10月期第3四半期	36	13	35	46
2023年10月期第3四半期	40	27	—	—

- （注）1. 当社は、2022年10月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2023年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	938	—	613	—	65.4	—
2023年10月期	788	—	464	—	58.9	—

（参考）自己資本 2024年10月期第3四半期 613百万円 2023年10月期 464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,311	61.1	187	63.2	175	79.5	188	77.8	94	02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期3Q	2,025,190株	2023年10月期	1,939,750株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	80株	2023年10月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期3Q	2,007,845株	2023年10月期3Q	1,659,750株

(注) 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により景気は緩やかな回復の兆しがみられました。一方で、円安を背景とした物価上昇、中東地域における紛争など不安定な国際情勢、国内金利の上昇への警戒感などから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人(※1)、老老介護約200万人(※2)、ヤングケアラー約32万人(※3)に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不足している状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なためにシニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起こっているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 2030年予測 経済産業省「新しい健康社会の実現」(令和5年3月)より抜粋。

※2 2030年予測 65歳以上の要介護認定者数(厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和5年5月分))に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合(厚生労働省「国民生活調査」(令和4年))を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和4年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社は介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、当社コーディネーターによる対面相談「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアホーム紹介サービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やすため「シニアホーム運営コンサルティング」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。当第3四半期においては、病院に在籍する退院支援等を担うメディカルソーシャルワーカー(MSW)からの「紹介数」が2,125件(前年同四半期比22.4%増)、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は1,656件(前年同四半期比80.4%増)、入居成約数である「スマイル数」は894件(前年同四半期比48.0%増)とそれぞれ拡大いたしました。プラットフォームサイト登録数においては、2024年10月期計画6,000ホームに対し6,699ホームまで登録が進み、2024年7月末時点で通期計画を超過いたしました。当社は、社会課題解決を加速させるため、コーディネーターのオンボーディング進展及び組織的な営業力の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は879,495千円(前年同四半期比52.2%増)となりました。

営業費用は、主に計画どおり人員拡充できたことによる人件費の増加や営業に係る旅費及び交通費等の増加により784,321千円(前年同四半期比54.9%増)となりましたが、営業収益の増加が営業費用を吸収し、営業利益は95,173千円(前年同四半期比33.0%増)となりました。また、経常利益は92,697千円(前年同四半期比34.3%増)となりましたが、法人税等調整額を含む法人税等合計の影響により、四半期純利益は72,538千円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

なお、当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は938,483千円となり、前事業年度末に比べ149,799千円増加しました。これは主に現金及び預金が65,429千円、売掛金が52,272千円、その他の流動資産が12,604千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は324,970千円となり、前事業年度末に比べ675千円増加しました。これは主に未払費用が20,291千円増加したものの、未払法人税等が15,683千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は613,513千円となり、前事業年度末に比べ149,124千円増加しました。これは主に東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,790千円増加したこと、また四半期純利益72,538千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,560	655,990
売掛金	104,137	156,409
その他	22,359	34,964
貸倒引当金	△629	△826
流動資産合計	716,428	846,538
固定資産		
有形固定資産	5,894	15,921
無形固定資産	10,226	14,212
投資その他の資産		
その他	53,059	59,451
貸倒引当金	—	△140
投資その他の資産合計	53,059	59,310
固定資産合計	69,180	89,444
繰延資産	3,075	2,500
資産合計	788,684	938,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,216	2,482
1年内返済予定の長期借入金	22,368	25,284
未払金	43,788	43,344
未払費用	41,434	61,725
未払法人税等	25,250	9,567
未払消費税等	28,341	31,767
契約負債	1,237	6,722
返金負債	5,851	12,240
賞与引当金	31,155	20,296
その他	988	1,437
流動負債合計	202,632	214,866
固定負債		
長期借入金	113,212	97,268
資産除去債務	5,335	7,625
退職給付引当金	3,115	5,209
固定負債合計	121,662	110,103
負債合計	324,294	324,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,670	268,061
資本剰余金	179,670	218,061
利益剰余金	55,047	127,585
自己株式	—	△194
株主資本合計	464,389	613,513
純資産合計	464,389	613,513
負債純資産合計	788,684	938,483

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
営業収益		
営業収益	577,803	879,495
営業費用		
営業費用	506,261	784,321
営業利益	71,542	95,173
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	1
受取手数料	125	145
営業外収益合計	127	149
営業外費用		
支払利息	645	1,183
株式交付費	—	875
固定資産除却損	—	565
上場関連費用	2,000	—
営業外費用合計	2,645	2,625
経常利益	69,024	92,697
税引前四半期純利益	69,024	92,697
法人税、住民税及び事業税	1,175	16,570
法人税等調整額	1,003	3,589
法人税等合計	2,178	20,159
四半期純利益	66,845	72,538

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年11月22日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式64,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,790千円増加しております。また、新株予約権の行使もあり、当第3四半期会計期間末においては、資本金が268,061千円、資本剰余金が218,061千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	2,397千円	3,722千円